

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																																								
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	14,002,310	15,279,491	実質収支比率	1.6	1.5																																																																																																																																																		
						首都	×	歳出総額	13,846,612	14,972,312	経常収支比率	92.7	90.9																																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	155,698	307,179	(※1)	(92.7)	(90.9)																																																																																																																																																		
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	20,158	170,930	標準財政規模	8,311,545	8,995,966																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	18,630	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	135,540	136,249	財政力指数	0.55	0.57																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	20,422			山振	○	単年度収支	-709	22,073	公債費負担比率	13.0	17.6																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-8.8			低開発	○	積立金	71,041	299,590	健全化判断比率																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	18,747	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	繰上償還金	0	374,346	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	18,591		第1次	873	986	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	令04.01.01(人)	19,178	第2次	9.5	10.0			実質単年度収支	70,332	696,009	実質公債費比率	8.8	8.6																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	19,023		2,884	3,148			基準財政収入額	3,862,602	3,905,158	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-2.2	第3次	31.4	31.9			基準財政需要額	7,118,997	7,295,761																																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-2.3		5,430	5,734			標準税収入額等	4,933,498	4,995,345																																																																																																																																																					
面積(km ²)	246.76		59.1	58.1			経常経費充当一般財源等	7,675,938	7,840,172																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	75						歳入一般財源等	10,153,066	10,776,457																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	7,447																																																																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,297,448	6,843,104																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,400		一般職員	236	720,744	3,054	うち公的資金	3,484,196	3,426,981																																																																																																																																																				
	副市区町村長	2	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,832,424	6,195,659																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	18	51,588	2,866	債務負担行為額(支出予定額)	4,551,096	746,412																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	12	2,300		合計	236	720,744	3,054	積立金現在高	3,673,865	3,602,824																																																																																																																																																				
						ラスパイレス指数	93.7			減債基金	1,021,956	1,021,844																																																																																																																																																			
								その他特定目的基金	3,858,720	3,597,868																																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>志賀町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>志賀町水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>志賀町立診療所事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>志賀町介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>志賀町立富来病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>志賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>志賀町下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>石川県市町議会議員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(3)	志賀町国民健康保険特別会計	(6)	志賀町水道事業会計	(9)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)							(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(4)	志賀町介護保険特別会計	(7)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									(5)	志賀町後期高齢者医療特別会計	(8)	志賀町下水道事業会計	(11)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)													(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(14)	石川県市町村職員退職手当組合													(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合													(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合													(17)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	志賀町国民健康保険特別会計	(6)	志賀町水道事業会計	(9)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																								
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(4)	志賀町介護保険特別会計	(7)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																																																																																								
		(5)	志賀町後期高齢者医療特別会計	(8)	志賀町下水道事業会計	(11)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)																																																																																																																																																								
						(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																								
						(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																								
						(14)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																								
						(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																																								
						(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																																																																								
						(17)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合																																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,249,458	30.3	4,249,458	51.3	普通税	4,219,435	99.3	25,200	
地方譲与税	189,164	1.4	189,164	2.3	法定普通税	4,219,435	99.3	25,200	
利子割交付金	834	0.0	834	0.0	市町村民税	903,034	21.3	25,200	
配当割交付金	9,626	0.1	9,626	0.1	個人均等割	34,765	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,042	0.1	9,042	0.1	所得割	718,120	16.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,352	1.4	-	
地方消費税交付金	488,043	3.5	488,043	5.9	法人税割	88,797	2.1	25,200	
ゴルフ場利用税交付金	19,964	0.1	19,964	0.2	固定資産税	3,092,724	72.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,084,268	72.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,112	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	148,565	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	22,753	0.2	22,753	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	41,992	0.3	41,992	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	9,248	0.1	9,248	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,248	0.1	9,248	0.1	目的税	30,023	0.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	30,023	0.7	-	
地方交付税	3,693,219	26.4	3,219,932	38.9	入湯税	30,023	0.7	-	
普通交付税	3,219,932	23.0	3,219,932	38.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	473,287	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	8,733,343	62.4	8,260,056	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	56,552	0.4	-	-	合計	4,249,458	100.0	25,200	
使用料	71,704	0.5	8,651	0.1					
手数料	35,225	0.3	53	0.0					
国庫支出金	2,234,978	16.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	779,308	5.6	-	-					
財産収入	15,824	0.1	6,221	0.1					
寄附金	134,176	1.0	-	-					
繰入金	320,258	2.3	-	-					
繰越金	307,179	2.2	-	-					
諸収入	550,081	3.9	374	0.0					
地方債	762,000	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	14,002,310	100.0	8,277,037	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	108,835	0.8	-	108,835
総務費	2,143,295	15.5	32,917	1,932,773
民生費	3,348,712	24.2	29,222	2,063,468
衛生費	1,578,789	11.4	33,658	1,168,304
労働費	56,869	0.4	28,640	30,578
農林水産業費	901,042	6.5	420,749	376,893
商工費	719,718	5.2	78,081	505,660
土木費	1,624,351	11.7	643,748	1,073,452
消防費	510,461	3.7	58,206	467,013
教育費	1,481,337	10.7	576,678	924,153
災害復旧費	40,374	0.3	-	30,871
公債費	1,332,829	9.6	-	1,315,368
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,846,612	100.0	1,901,899	9,997,368

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,849,371	35.0	3,613,160	3,604,085	43.5
人件費	2,191,737	15.8	1,914,525	1,908,012	23.1
うち職員給	1,299,334	9.4	1,129,939	-	-
扶助費	1,324,805	9.6	383,267	380,705	4.6
公債費	1,332,829	9.6	1,315,368	1,315,368	15.9
元利償還金	1,332,829	9.6	1,315,368	1,315,368	15.9
うち元金	1,307,656	9.4	1,290,195	1,290,195	15.6
うち利子	25,173	0.2	25,173	25,173	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,054,968	51.0	5,937,330	4,071,853	49.2
物件費	2,293,269	16.6	1,655,044	1,195,144	14.4
維持補修費	181,411	1.3	135,018	134,141	1.6
補助費等	2,892,677	20.9	2,654,109	1,976,274	23.9
うち一部事務組合負担金	783,182	5.7	782,082	754,575	9.1
繰出金	1,034,983	7.5	850,308	766,294	9.3
積立金	651,163	4.7	642,851	-	-
投資・出資金・貸付金	1,465	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,942,273	14.0	446,878	-	-
うち人件費	14,654	0.1	14,654	-	-
普通建設事業費	1,901,899	13.7	416,007	-	-
うち補助	528,164	3.8	13,011	-	-
うち単独	1,207,173	8.7	385,765	-	-
災害復旧事業費	40,374	0.3	30,871	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,846,612	100.0	9,997,368	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounting and special accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include utility and other public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal cooperation entities.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include data for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Sub-headers: 実質公債費比率(千円・%), 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 一時借入金の利子, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Sub-headers: 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes detailed breakdown of future liabilities and fiscal health ratios.

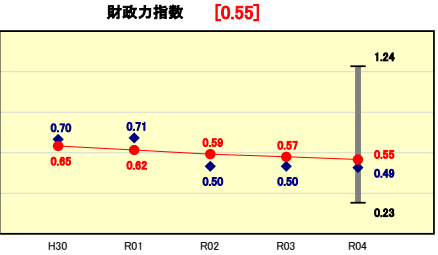
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,747人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,591人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	246.76 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	14,002,310千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,846,612千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1
実質収支	135,540千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	8,311,545千円		
地方債現在高	6,297,448千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

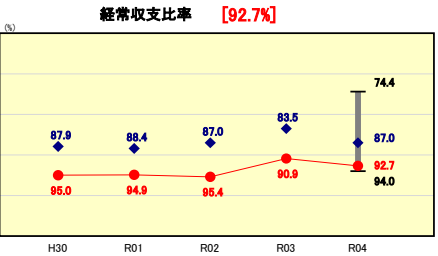


類似団体内順位 8/31 全国平均 0.49 石川県平均 0.49

財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.55となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は、今後減少することが見込まれるため、令和2年3月に策定した第4次集中改革プランに沿った歳入確保と歳出削減を着実に実施し、次世代につなぐ健全な行政経営の確立を目指すしていく。

財政構造の弾力性

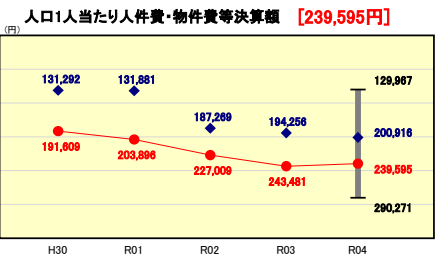


類似団体内順位 28/31 全国平均 92.2 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少(対前年比▲69百万円)しているほか、住民税も減収(対前年比▲63百万円)となり、町税全体では116百万円の減収となった。一方歳出では、物価高騰の影響により、物件費等の増加があったものの、公債費等の減少により、経常経費費当一般財源は対前年比▲164百万円となった。令和4年度は、前年度の普通交付税追加交付分の反動もあり、比率は1.8ポイント悪化した。今後も、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努める。

人件費・物件費等の状況

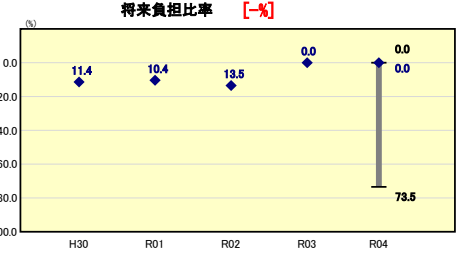


類似団体内順位 27/31 全国平均 180,081 石川県平均 148,885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費は、公立保育園1施設が休止となったことなどに伴い減少した。物件費においては、前年度に実施した、プレミアム商品券・食事券発行事業に係る委託料の減額が大きいため、電気料金や燃料費が増額となった。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の推進により、経費の抑制を図る。

将来負担の状況

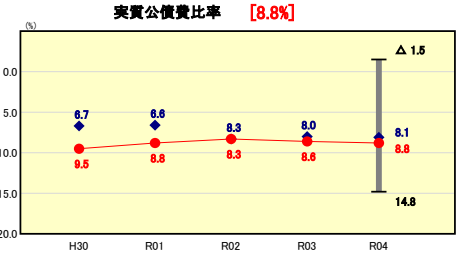


類似団体内順位 1/31 全国平均 8.8 石川県平均 46.2

将来負担比率の分析欄

比率算定において、分母となる標準財政規模は縮小傾向にあるものの、それ以上に分子となる普通会計及び企業会計の地方債残高の減少率が高いため、数値が好転している。
 今後は、災害復旧に係る地方債の多額の新規発行が見込まれるため、通常地方債の計画的な発行や繰上償還の実施等により、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

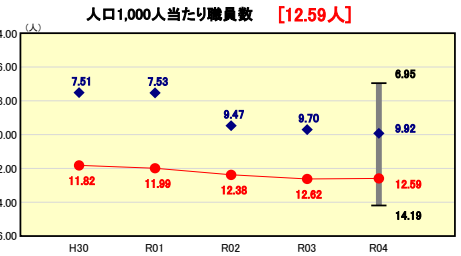


類似団体内順位 18/31 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

比率算定における分母の標準財政規模が減少傾向にあるほか、過去に多額の借入を行った合併特例事業債等の交付税算入終了などにより、前年と比較して、0.2ポイント悪化した。
 今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的に平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況

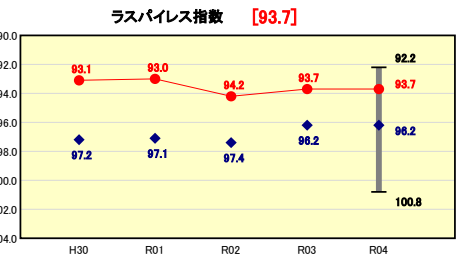


類似団体内順位 28/31 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると、未だ突出して多いのが現状である。今後、定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労務職については、基本的には補充せず、必要に応じ会計年度任用職員や民間委託に対応する。
 後年度の定員や年齢構成に支障が出ないように配慮し、各年度における必要最小限の採用に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/31 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を2.5ポイント下回っており、今後も、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

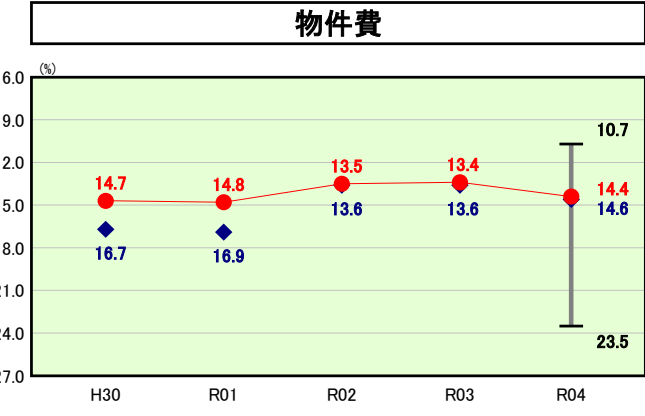
令和4年度

石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	18,747	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,591	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	14,002,310	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,846,612	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1	
実質収支	135,540	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	8,311,545	千円			
地方債現在高	6,297,448	千円			

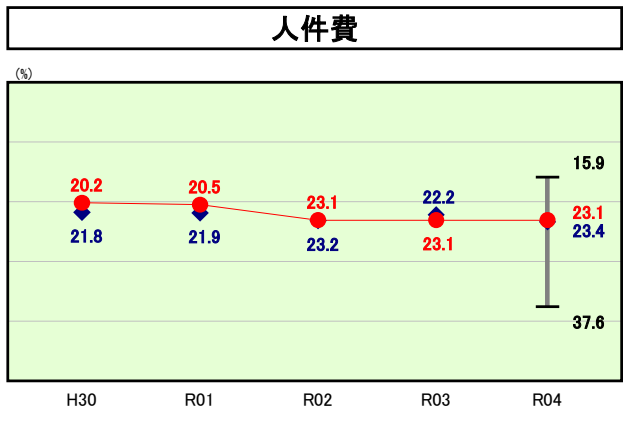
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/31 全国平均 14.9 石川県平均 14.7

物件費の分析欄

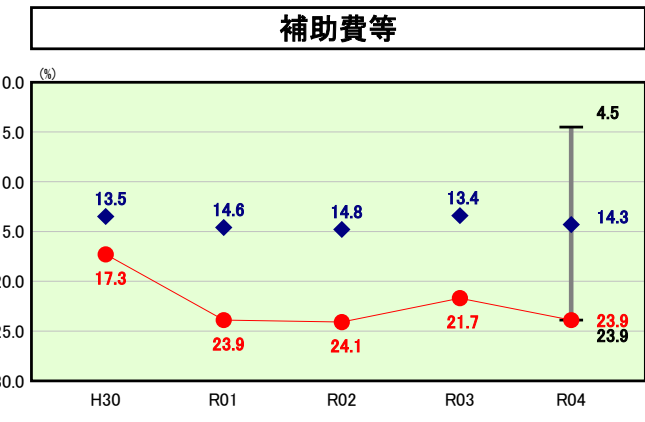
主に電気料金や燃油価格の高騰の影響で経費が増額となり、比率は1.0%の増となった。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努める。



類似団体内順位 15/31 全国平均 25.9 石川県平均 20.7

人件費の分析欄

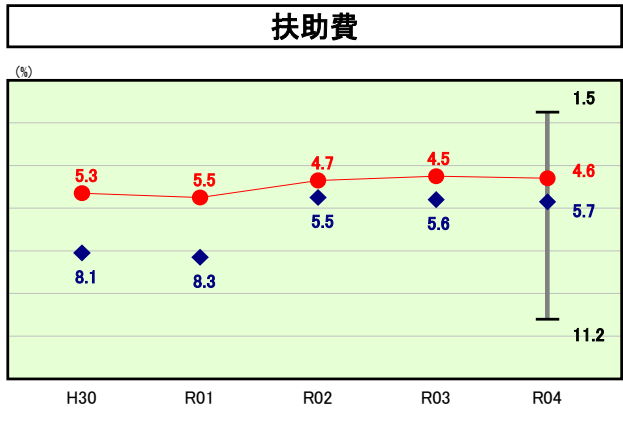
公立保育園1施設が休止となったことなどにより、人件費は減少したものの、比率は増減無しとなった。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/31 全国平均 10.5 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄

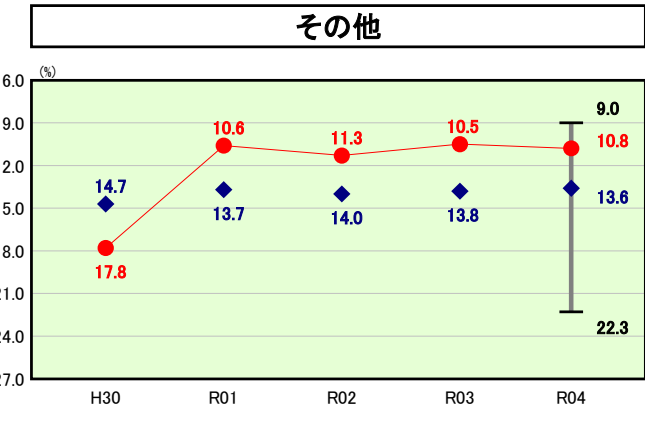
消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金により、類似団体と比較して高い傾向にある。令和4年度は、病院事業会計繰出金の増や特定財源の減などにより、2.2%の増となった。



類似団体内順位 7/31 全国平均 12.5 石川県平均 10.8

扶助費の分析欄

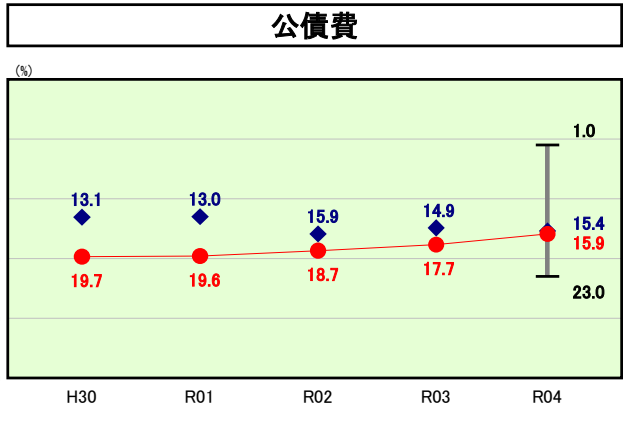
人口の減少に伴う児童手当給付費の減少などにより、経費は減額したものの、比率は0.1%の増となった。引き続き、適正な扶助費の執行に努める。



類似団体内順位 8/31 全国平均 12.4 石川県平均 11.3

その他の分析欄

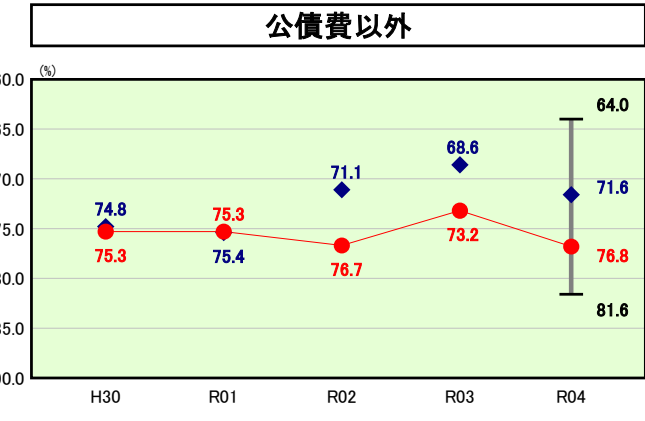
各特別会計への繰出金が減少したものの、除排雪経費の増などにより、維持補修費が増加し、比率は0.3%増加した。今後は、社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、財政健全化に努める。



類似団体内順位 18/31 全国平均 16.0 石川県平均 19.0

公債費の分析欄

一部地方債の償還終了により、前年度に比べ1.8%減少したが、今後、災害復旧に係る地方債の多額の新規発行が見込まれるため、繰上償還の実施や通常地方債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 28/31 全国平均 76.2 石川県平均 71.7

公債費以外の分析欄

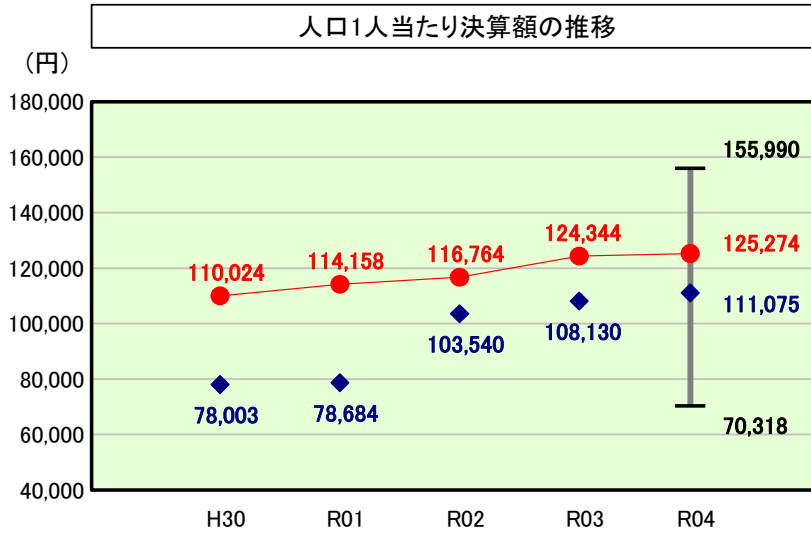
前年度の普通交付税追加交付の反動により、分母となる一般財源等総額が大きく減少した。人件費、扶助費及び繰出金においては経費が減少したものの、交際費を除くと、比率が減少した費目はなく、3.6%の増加となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

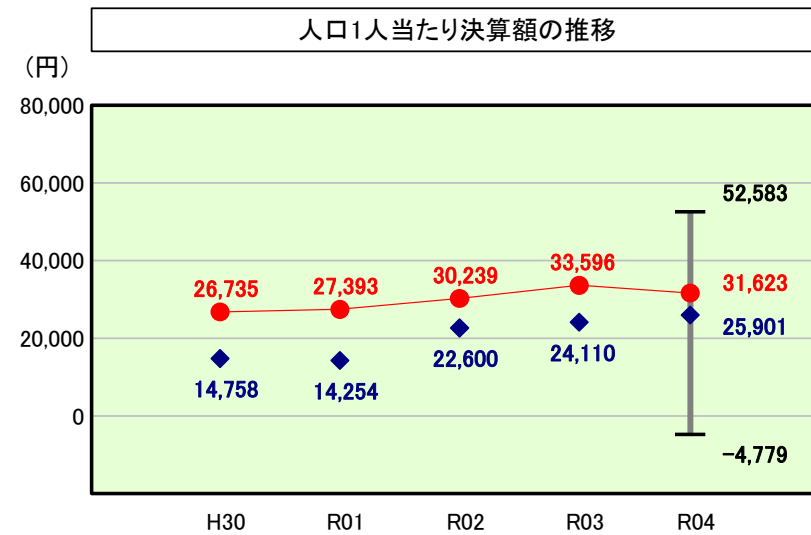
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,191,737	116,911	99,018	18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	323,463	17,254	12,190	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	979	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,029	428	3,304	▲ 87.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,654	782	2,278	▲ 65.7
▲退職金	▲ 189,377	▲ 10,102	▲ 6,694	50.9
合計	2,348,506	125,274	111,075	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.59	9.92	2.67
ラスパイレス指数	93.7	96.2	▲ 2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

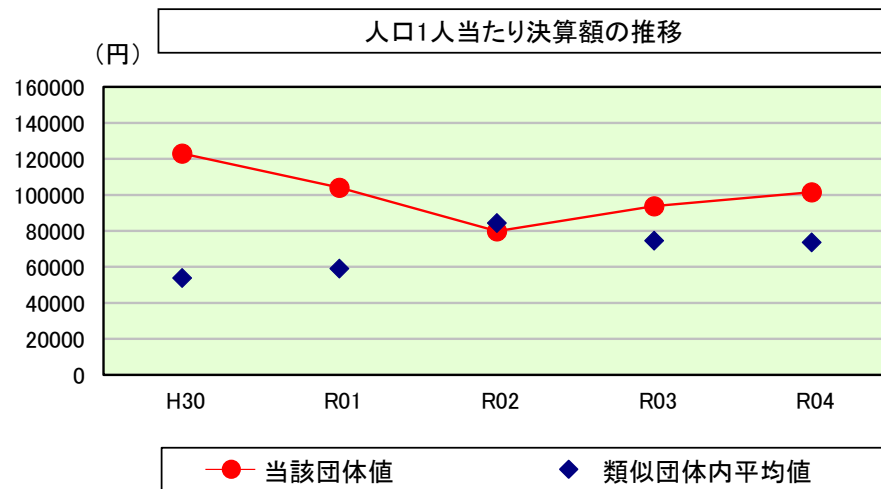


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,348,800	71,948	56,953	26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	785,920	41,922	20,881	100.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,849	5,166	3,030	70.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	605	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 17,461	▲ 931	▲ 2,161	▲ 56.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,621,266	▲ 86,481	▲ 53,409	61.9
合計	592,842	31,623	25,901	22.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,517,294	122,975	▲ 0.8	53,869	0.4	▲ 1.2
うち単独分	1,480,126	72,307	1.8	35,046	7.1	▲ 5.3
R01	2,082,090	103,985	▲ 15.4	59,119	9.7	▲ 25.1
うち単独分	1,451,095	72,471	0.2	29,900	▲ 14.7	14.9
R02	1,561,345	79,856	▲ 23.2	84,459	42.9	▲ 66.1
うち単独分	785,382	40,169	▲ 44.6	47,314	58.2	▲ 102.8
R03	1,797,711	93,738	17.4	74,568	▲ 11.7	29.1
うち単独分	742,708	38,727	▲ 3.6	42,558	▲ 10.1	6.5
R04	1,901,899	101,451	8.2	73,693	▲ 1.2	9.4
うち単独分	1,207,173	64,393	66.3	44,203	3.9	62.4
過去5年間平均	1,972,068	100,401	▲ 2.8	69,142	8.0	▲ 10.8
うち単独分	1,133,297	57,613	4.0	39,804	8.9	▲ 4.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

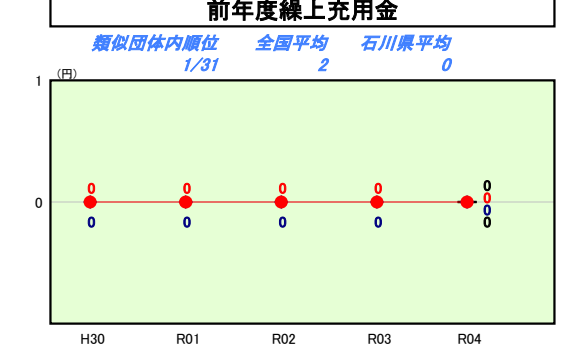
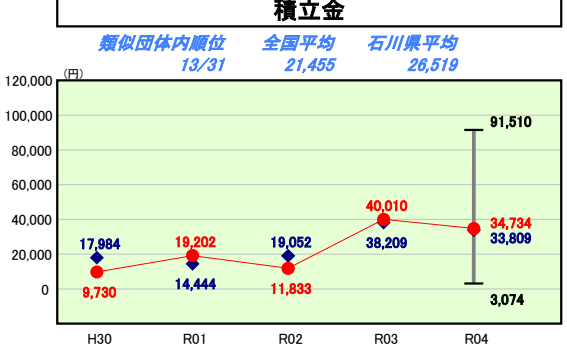
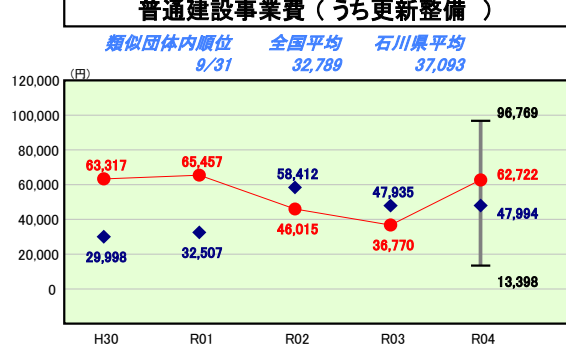
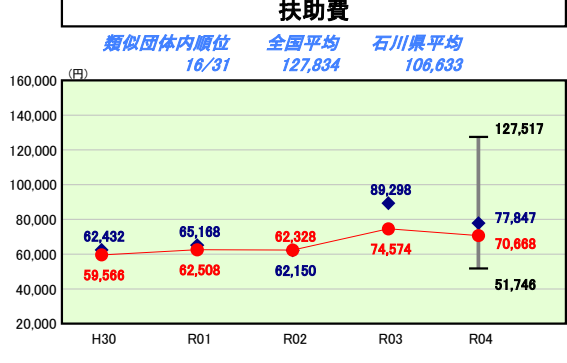
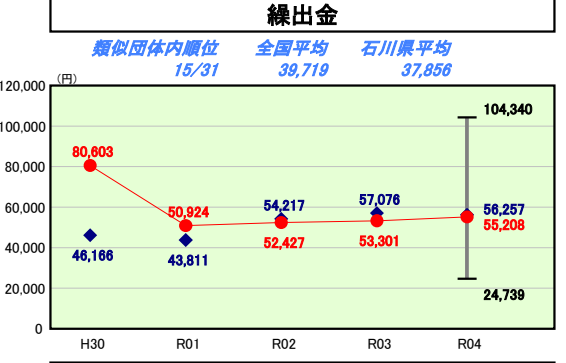
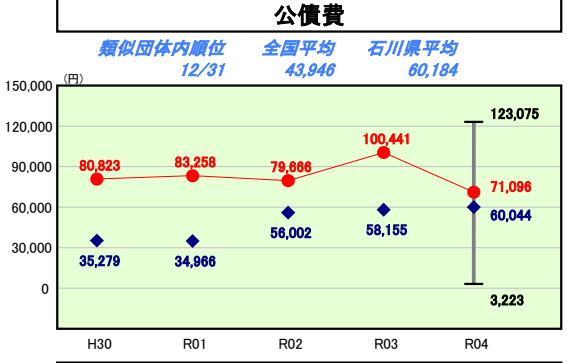
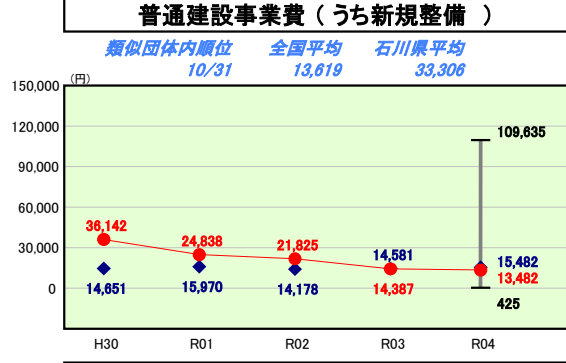
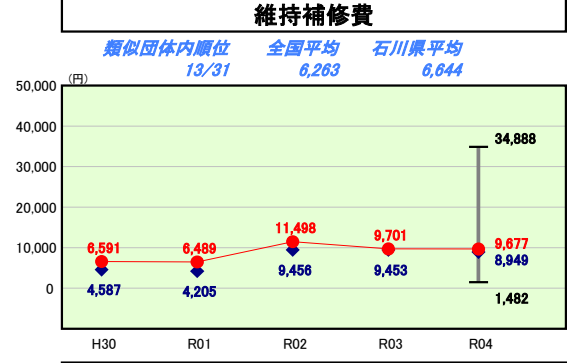
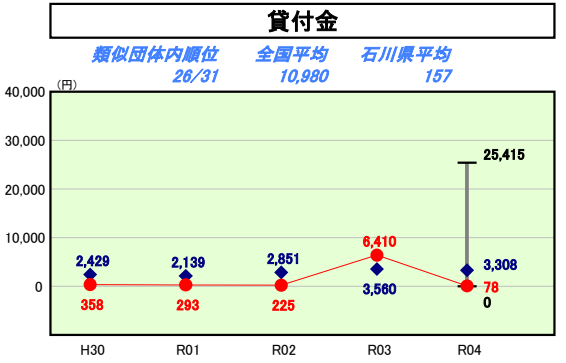
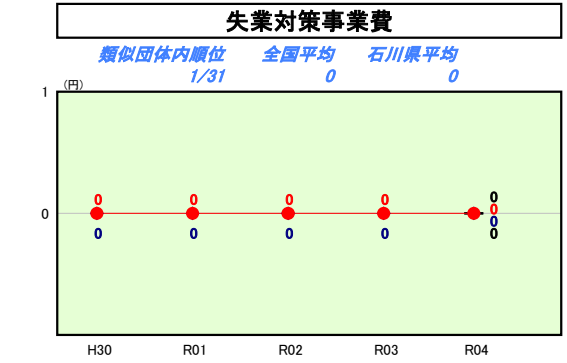
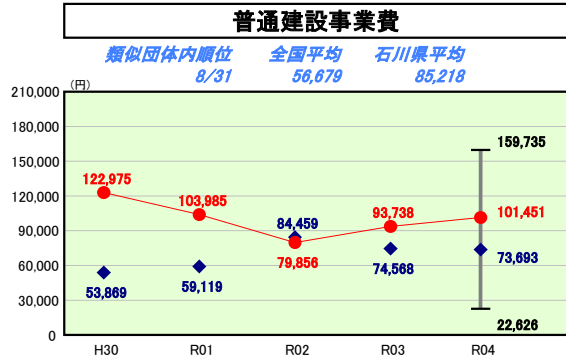
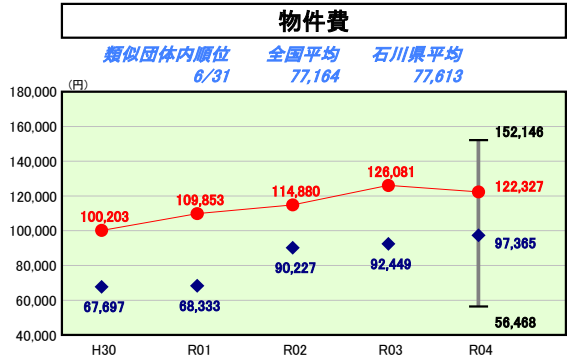
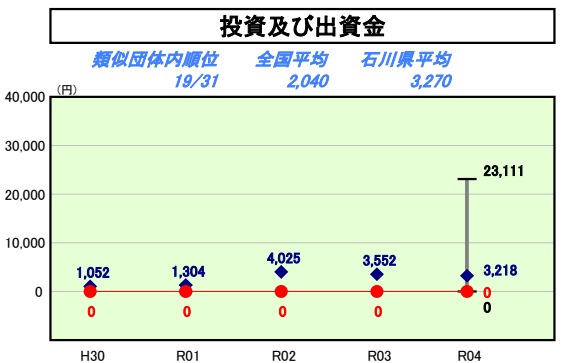
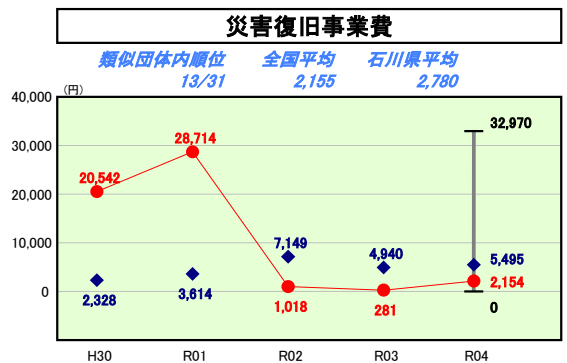
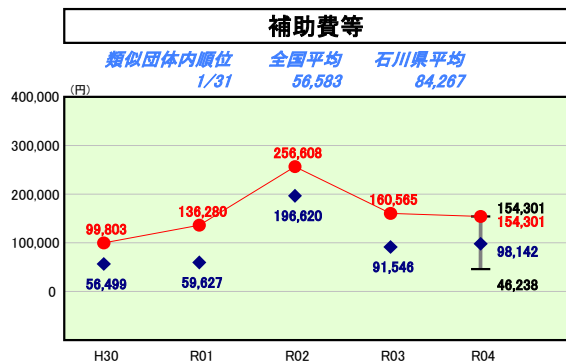
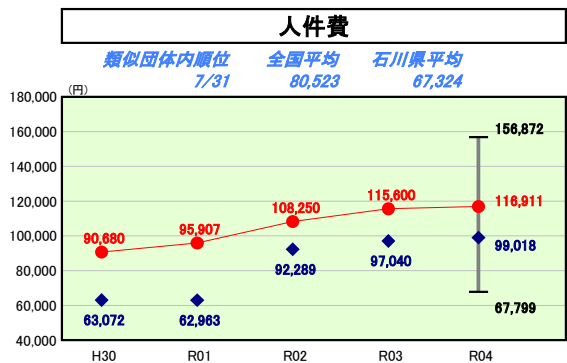
令和4年度

石川県志賀町

人口	18,747人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,591人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	246.76km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	14,002,310千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,846,612千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1
実質収支	135,540千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	8,311,545千円		
地方債現在高	6,297,448千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

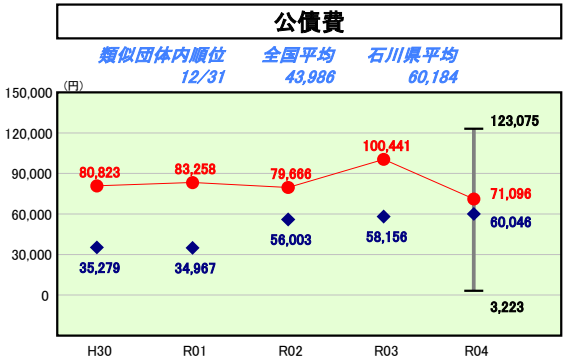
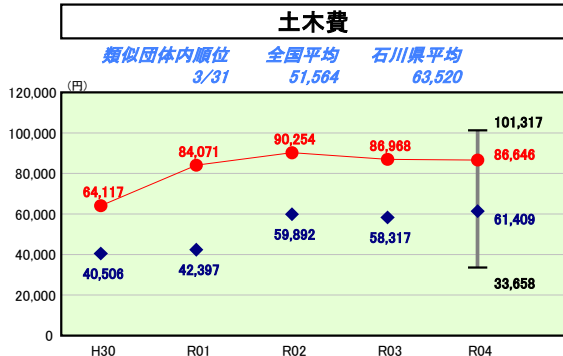
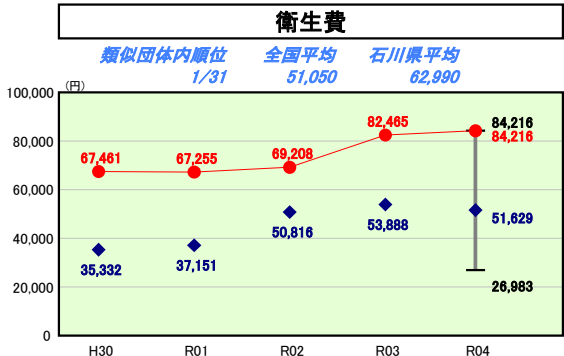
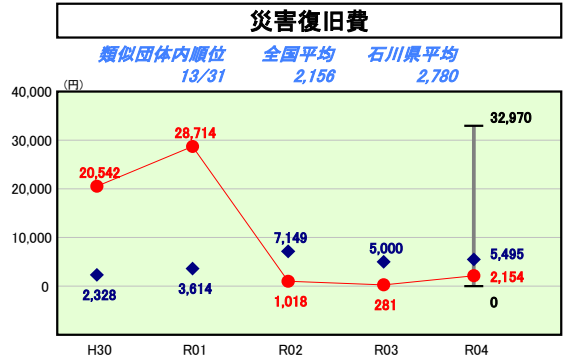
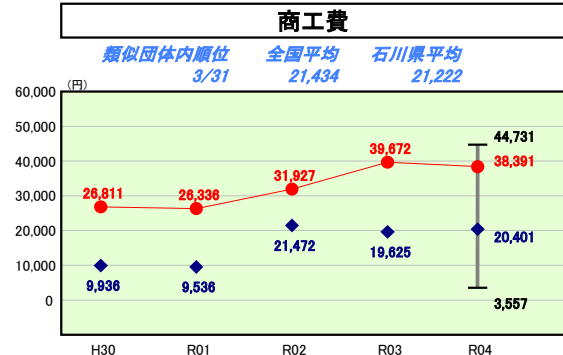
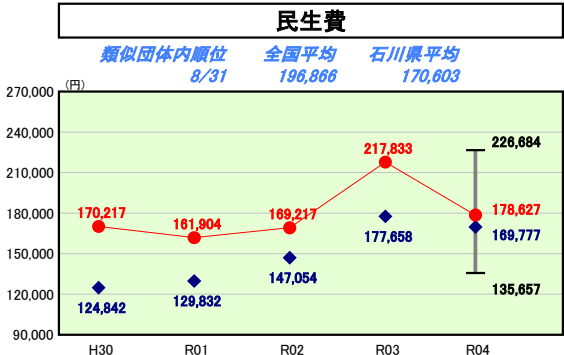
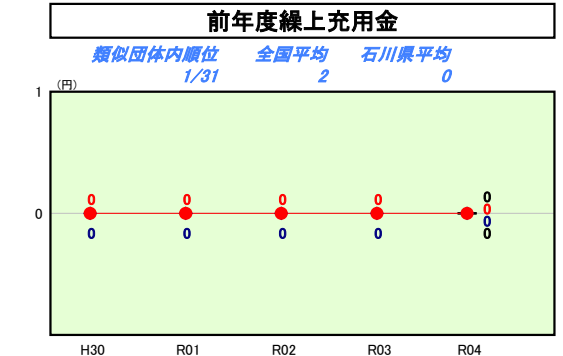
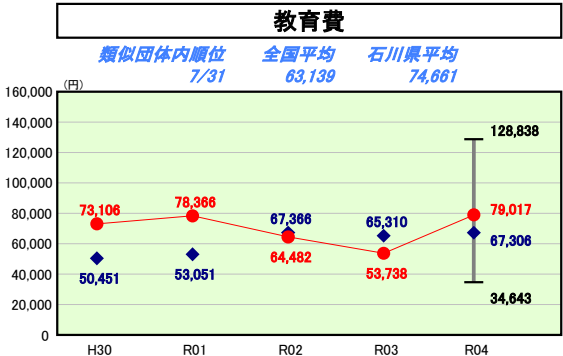
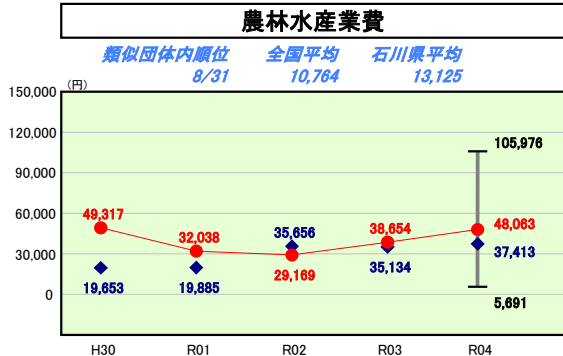
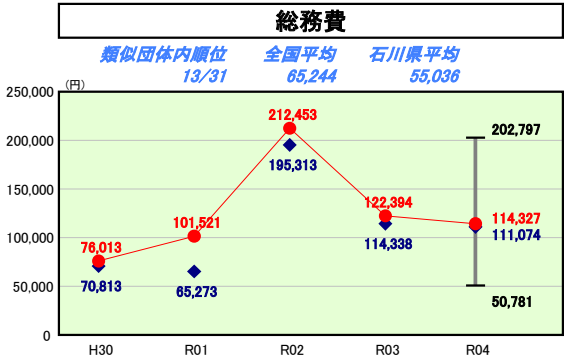
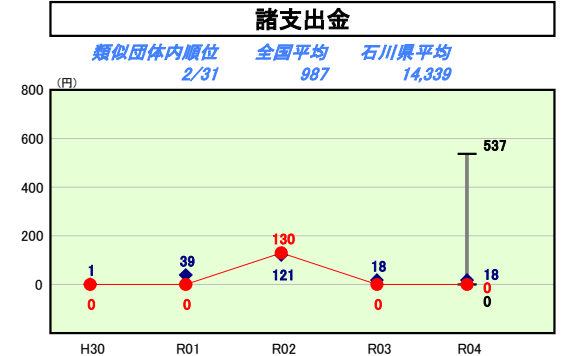
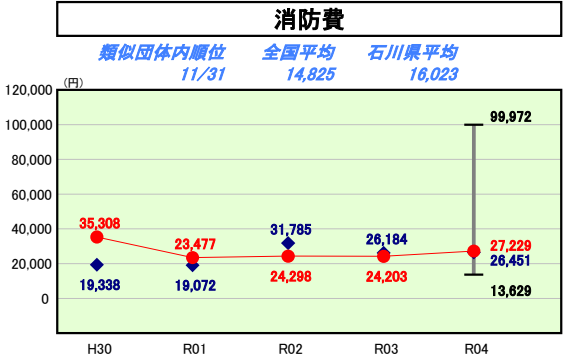
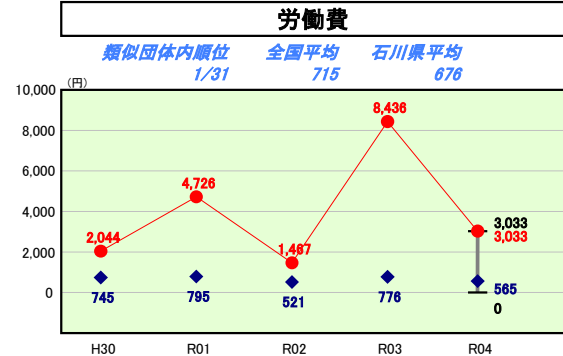
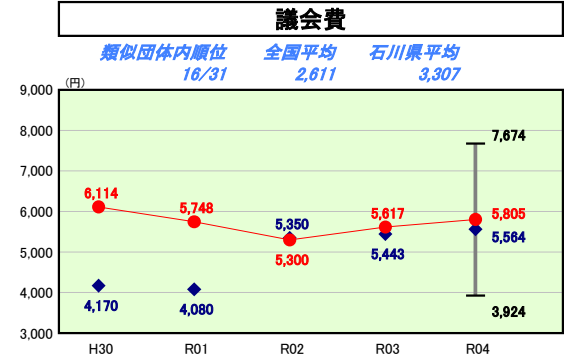
当町の特徴として、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費(更新整備)の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて高いことがわかる。
 ・人件費については、公立保育園の休園等により削減したものの、人口減のため1,311円の増加となり、依然として高い数値である。
 ・物件費については、電気料金等の高騰による施設管理費が増加しているものの、プレミアム商品券・食事券発行事業の完了による減が大きく、3,754円の減となった。
 ・補助費等については、みらいとうぶ定住促進奨励金事業等の減により、前年比6,264円の減となった。
 ・普通建設事業費については、志賀町野球場改修事業や旧小学校体育館改修事業といった大型事業の増などにより、7,713円の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	18,747人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,591人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	246.76km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	14,002,310千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,846,612千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1
実質収支	135,540千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	8,311,545千円		
地方債現在高	6,297,448千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

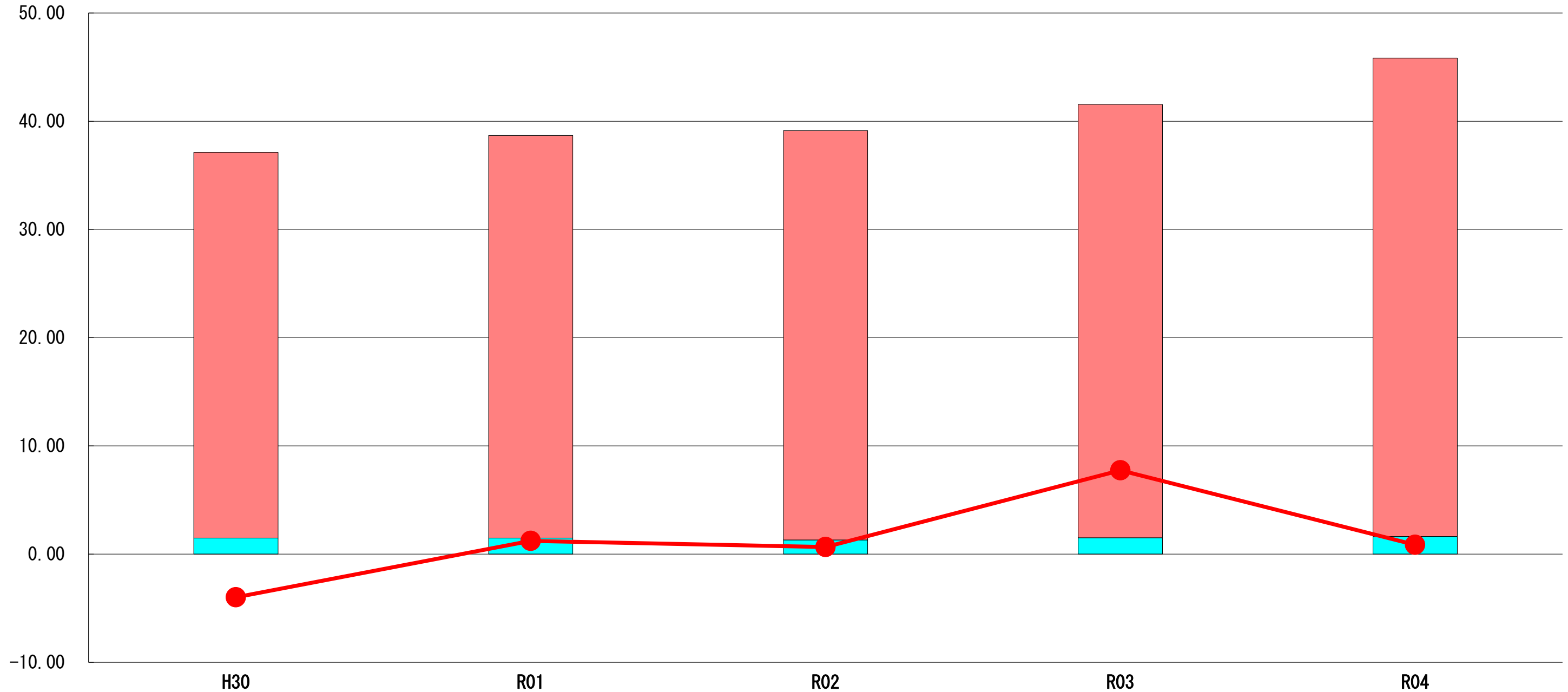
当町の令和4年度決算の特徴として、民生費、労働費、教育費、公債費の住民一人当たりのコストが前年比で大幅な増減となった。
 ・民生費については、前年比39,206円の減となった。これは、すばる幼稚園改築事業や各種給付金給付事業の完了による減が主な要因である。
 ・労働費については、前年比5,403円の減となった。これは、企業誘致推進事業費の減が主な要因である。
 ・農林水産業費については、前年比9,409円の増となった。これは、農山漁村振興交付金事業や物価高騰対策支援事業等の増が主な要因である。
 ・教育費については、前年比25,279円の増となった。これは、志賀町野球場改修事業や旧学校施設解体事業の増が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


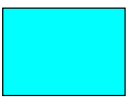

令和4年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		35.64	37.20	37.83	40.05	44.20
 実質収支額		1.48	1.49	1.31	1.51	1.63
 実質単年度収支		▲ 3.99	1.22	0.66	7.74	0.85

分析欄

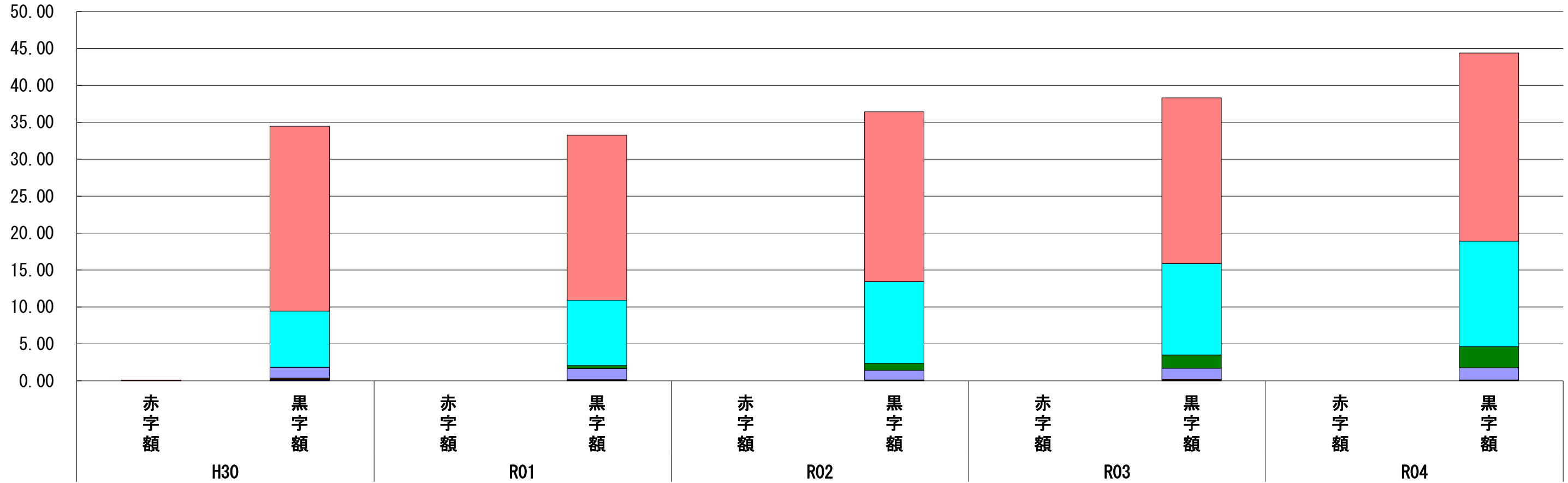
厳しい財政運営の中で、財政調整基金に積み立てすることができたことにより、標準財政規模に対する残高は対前年度4.15%上昇した。
 令和4年度は、志賀町野球場改修事業や旧小学校解体事業等大型事業を実施したが、前年度追加交付があったことによる普通交付税の減や地方債繰上償還分の公債費の減などにより、歳入総額では対前年1,277百万円の減、歳出総額では対前年1,126百万円の減となった。
 実質収支は歳入の確保と歳出の抑制により0.12%改善した。
 実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより、黒字を計上している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
志賀町水道事業会計		25.03	22.35	22.98	22.43	25.46
志賀町立富来病院事業会計		7.61	8.83	11.05	12.38	14.29
志賀町下水道事業会計		-	0.42	0.95	1.79	2.86
一般会計		1.47	1.49	1.30	1.51	1.63
志賀町国民健康保険特別会計		0.12	0.10	0.05	0.12	0.10
志賀町介護保険特別会計		0.08	0.07	0.08	0.07	0.03
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
志賀町立診療所事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.09	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいては、黒字又は収支均衡である。
今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

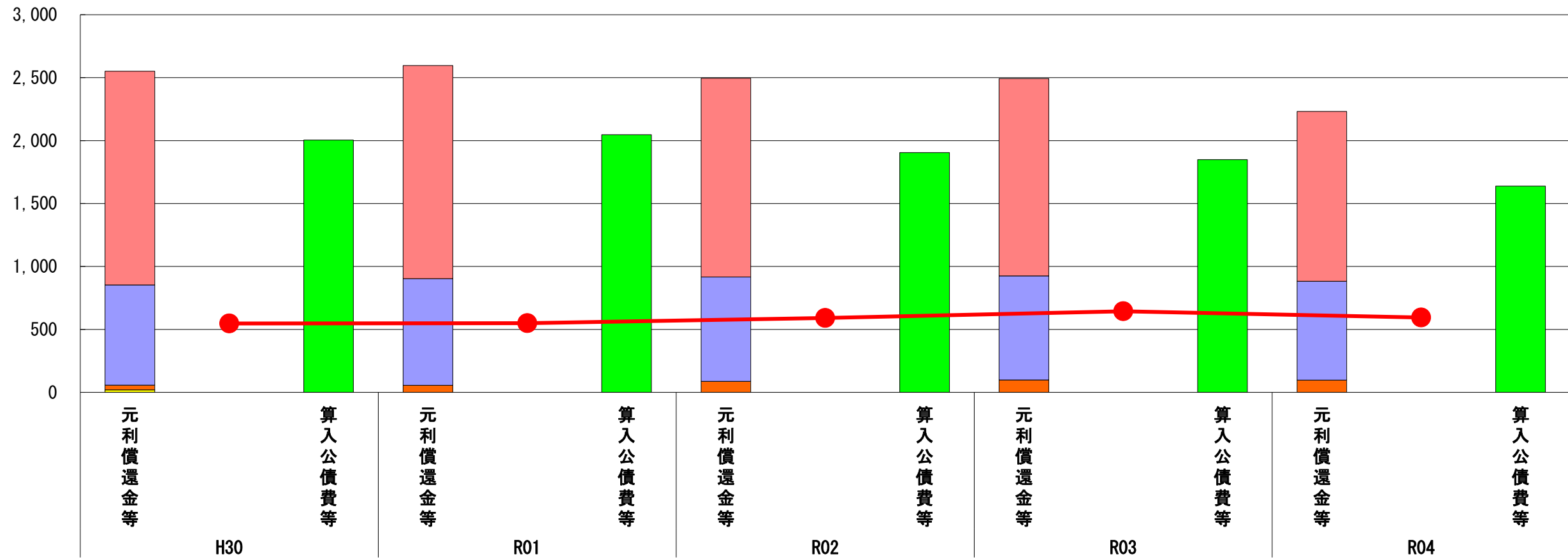
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,698	1,693	1,579	1,568	1,349
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		796	847	829	827	786
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	56	88	98	97
	債務負担行為に基づく支出額		19	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,004	2,047	1,905	1,849	1,638
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		547	549	591	644	594

分析欄

元利償還金等については、一部地方債の償還終了や、前年度繰上償還を実施したことなどにより減額となり、前年度と比較して、219百万円の減額となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)についても、前年度と比較して50百万円減少した。

今後は災害復旧に係る公債費負担の増が見込まれるため、繰上償還や計画的な借入により、負担の軽減を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

実績なし

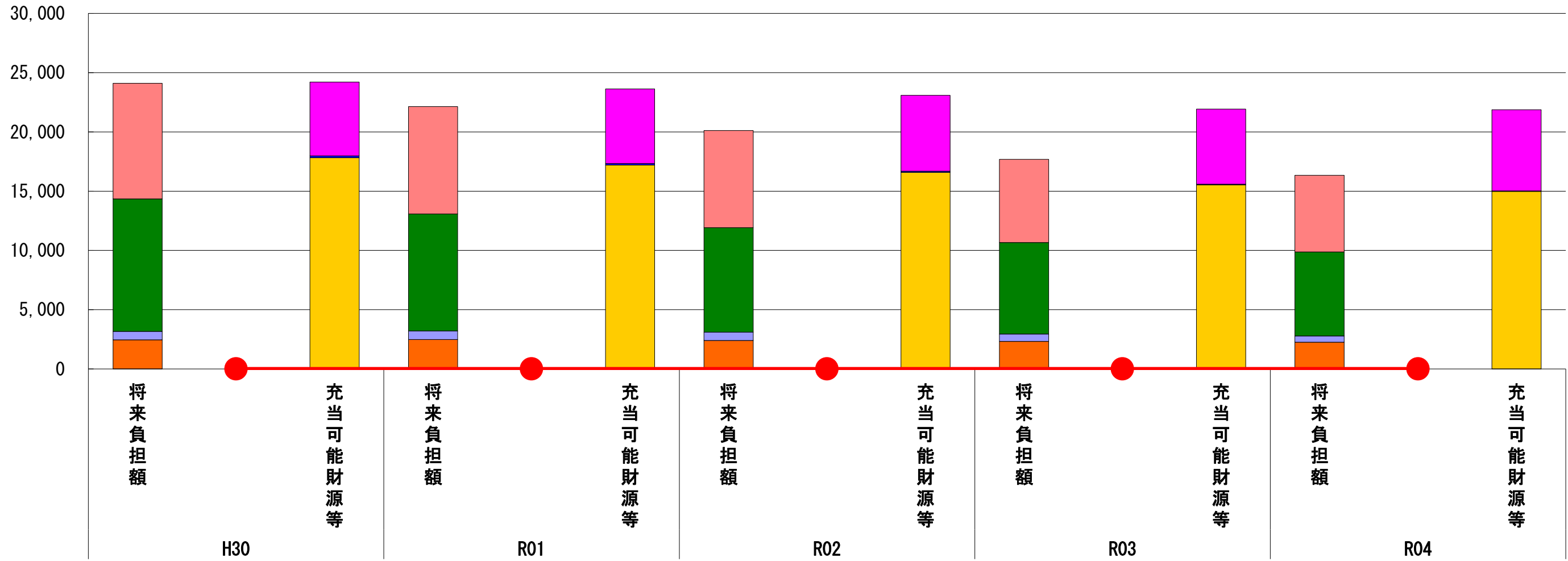
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,753	9,063	8,195	7,016	6,458
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,181	9,869	8,824	7,734	7,087
	組合等負担等見込額		710	719	697	608	530
	退職手当負担見込額		2,458	2,487	2,399	2,329	2,259
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,226	6,295	6,400	6,342	6,848
	充当可能特定歳入		164	135	95	55	41
	基準財政需要額算入見込額		17,813	17,192	16,593	15,529	14,985
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 101	▲ 1,483	▲ 2,973	▲ 4,240	▲ 5,541

分析欄

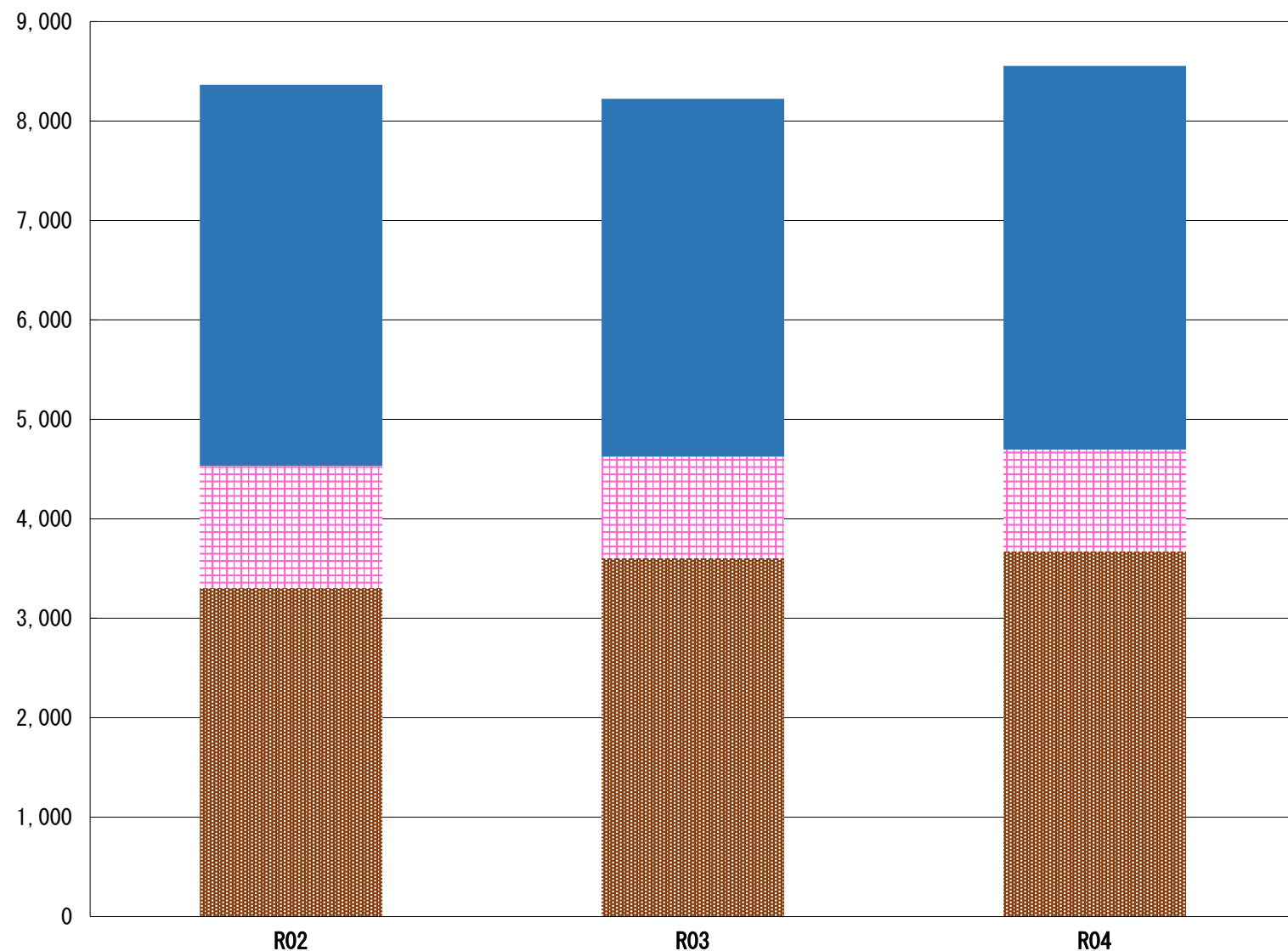
一般会計等に係る地方債の現在高については、令和4年度は合併特例債（CATV事業）の通常償還が終了したほか、従前からの新発債の抑制効果により減少している。

今後は、災害復旧に係る多額の新規発行が見込まれることから、引き続き、繰上償還や通常の地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,303	3,603	3,674
減債基金		1,229	1,022	1,022
その他特定目的基金		3,833	3,598	3,859
志賀町公共施設等整備基金		230	396	677
志賀町行政情報化整備推進基金		97	73	273
志賀町立診療所事業特別会計基金		144	153	171
志賀町森林環境譲与税基金		14	14	26
志賀町地域づくり振興基金		1,326	1,328	1,318
基金残高合計		8,365	8,223	8,555

令和4年度

石川県志賀町

基金全体

（増減理由）
旧学校施設解体事業、先進的海洋センター整備事業、漁業振興事業等の財源として、その他特定目的基金320百万円の取り崩しを行ったが、将来の財政需要に備え、公共施設等整備基金に343百万円、行政情報化整備推進基金に200百万円の積み立てを行ったこと等により、全体としては332百万円の増加となった。

（今後の方針）
当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減、人口減少に伴う普通交付税の減額等により、今後さらに財源確保が難しくなると予測される中で、歳出削減により取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

財政調整基金

（増減理由）
前年度繰越金及び基金利子を合わせて、71百万円を積み立てた。

（今後の方針）
当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減のほか、歳出面では、近年頻発している大規模災害等有事の際における財政需要等に対応するため積み立てを行ってきたところであり、歳出削減により、取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

減債基金

（増減理由）
基金利子の積立を行った。

（今後の方針）
今後、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減、保育園の統廃合等により、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、負担の平準化を考慮し、繰上償還の実施を検討していきたい。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 志賀町公共施設等整備基金：公共施設等の整備並びに解体及び撤去
- 志賀町行政情報化整備推進基金：本町における行政情報化の整備推進
- 志賀町立診療所事業特別会計基金：志賀町立診療所事業特別会計における財政の健全な運営に資する
- 志賀町森林環境譲与税基金：志賀町の森林整備及びその促進
- 志賀町地域づくり振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興

（増減理由）

- 志賀町公共施設等整備基金：旧学校施設解体事業、先進的海洋センター整備事業の財源として63百万円を取り崩した一方、将来の財政需要に備え、343百万円を積み立てた。
- 志賀町行政情報化整備推進基金：将来の行政情報化推進に係る財政需要に備え、200百万円を積み立てた。
- 志賀町立診療所事業特別会計基金：決算剰余金18百万円を積み立てた。
- 志賀町森林環境譲与税基金：森林経営管理事業への充当残12百万円を積み立てた。
- 志賀町地域づくり振興基金：観光イベント支援事業の財源として14百万円を取り崩した一方、基金利子3百万円を積み立てた。

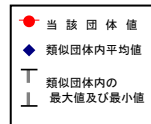
（今後の方針）
将来の事業実施等を見据え、積み立てを行いたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

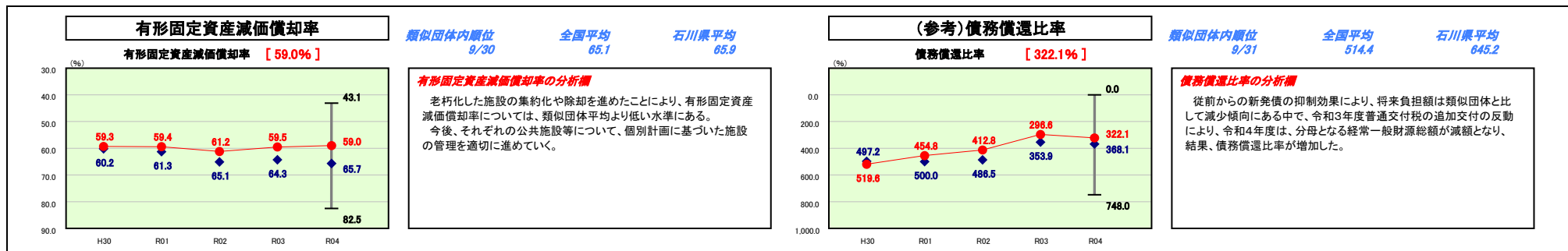
令和4年度

石川県志賀町

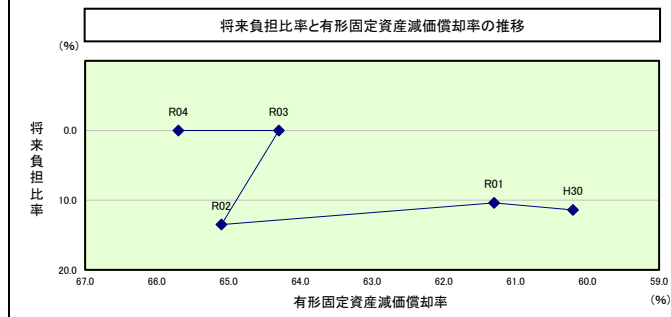
人口	18,747人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,591人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	246.76 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	14,002,310千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,846,612千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1
実収支	135,540千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	8,311,545千円		
地方債現在高	6,297,448千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



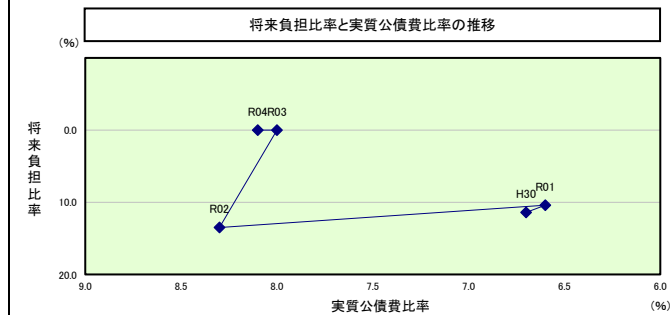
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は該当なしとなっている。また、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して低い水準にあり、これは、小学校統合に伴い閉校となった旧小学校施設を計画的に取り壊したことなど、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられる。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.3	59.4	61.2	59.5	59.0
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	13.5	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.3	65.1	64.3	65.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率については該当なしとなっている。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.5	8.8	8.3	8.6	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	13.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.7	6.6	8.3	8.0	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

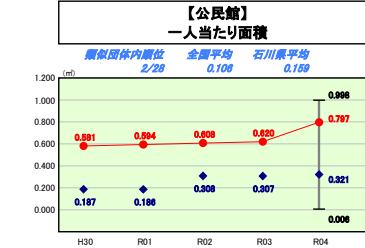
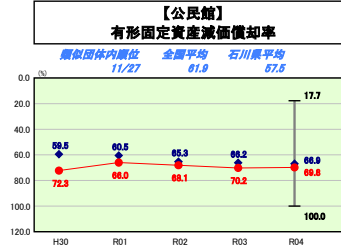
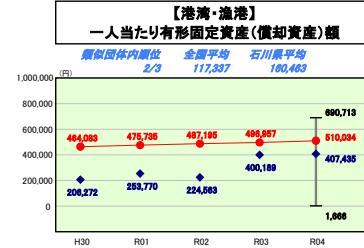
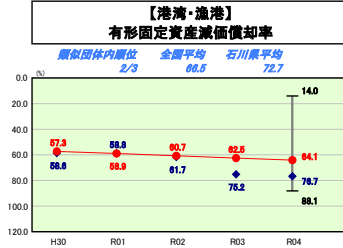
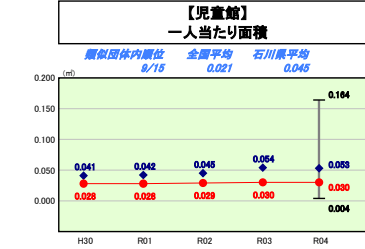
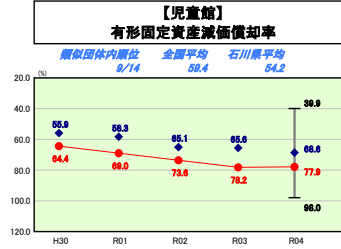
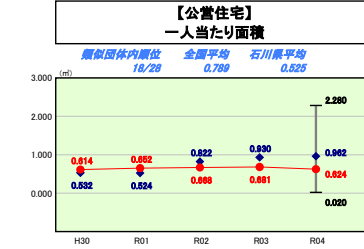
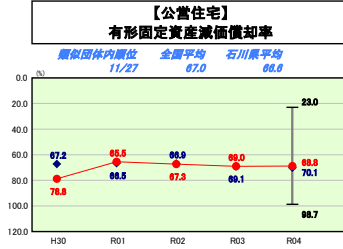
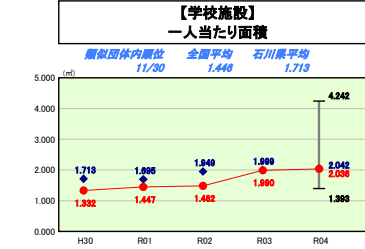
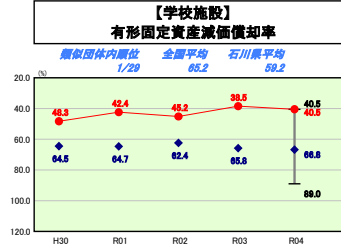
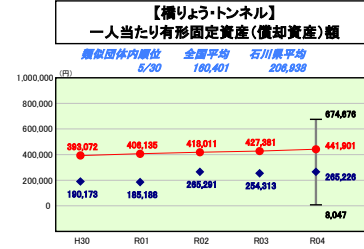
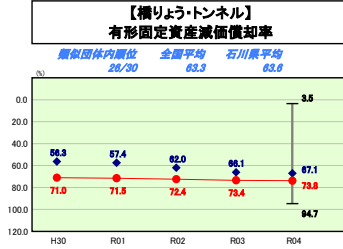
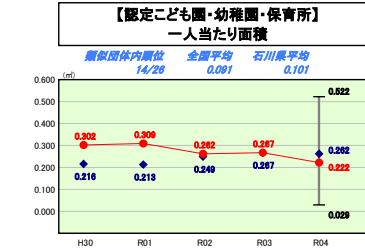
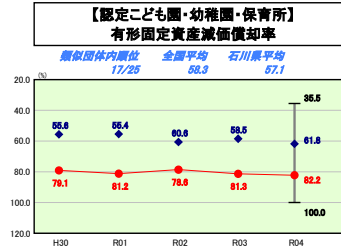
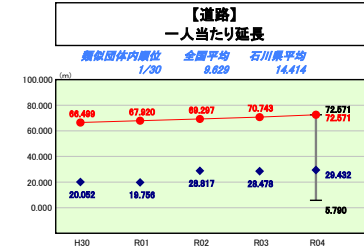
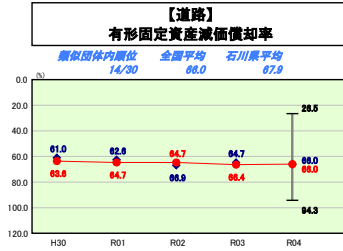
令和4年度

石川県志賀町

人口	18,747	人(国.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,591	人(国.1.1調査)	道新実赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	14,002,310	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,846,612	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1	
実質収支	135,540	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	8,311,546	千円			
地方債現在高	6,297,448	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

- ・道路の一人当たり延長及び構りょうトンネルの一人当たり有形固定資産(償却資産)額が類似団体内平均値と比べて大きいという特徴があり、これは、町全体の面積が大きいためである。
- ・認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の統廃合とともに老朽化対策に取り組んでいく。
- ・学校施設の有形固定資産減価償却率が低いのは、小学校、中学校の統合に伴い新築したためである。
- ・港湾・漁港の一人当たり有形固定資産額が大きいのは、町が日本海に面した南北に長い形状をしており、港湾・漁港が多くあるためである。
- ・公民館の一人当たり面積が大きいのは、町合併により施設数が多いためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

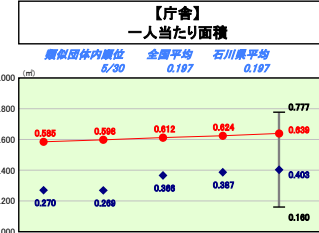
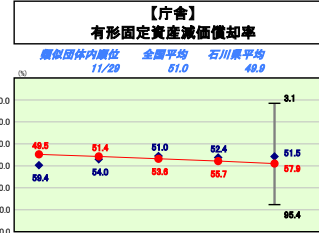
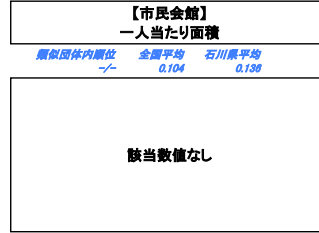
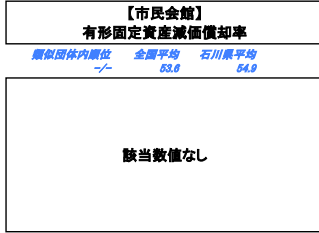
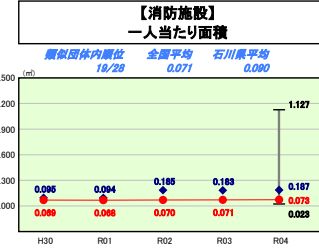
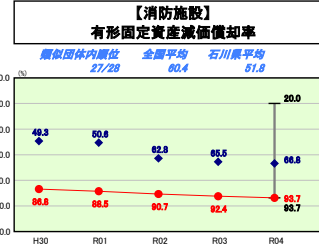
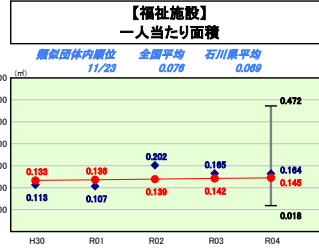
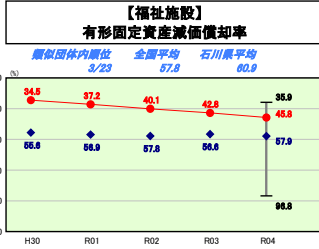
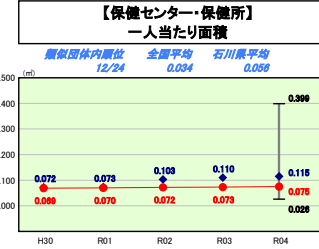
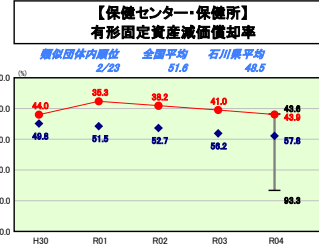
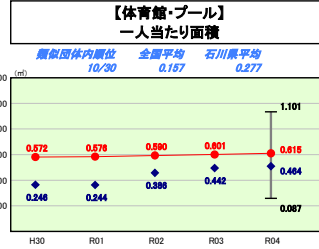
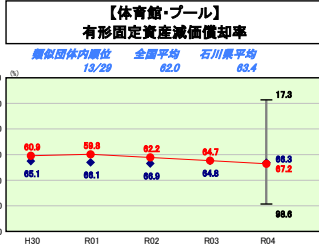
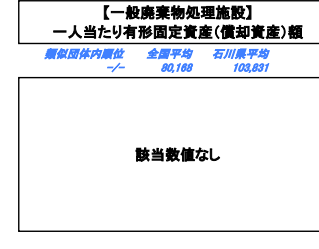
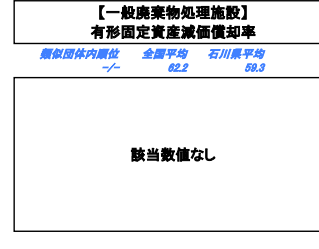
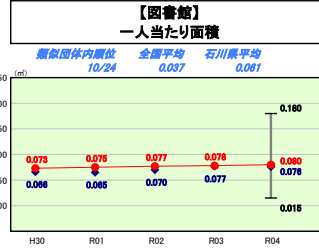
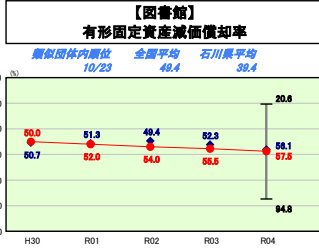
令和4年度

石川県志賀町

人口	18,747	人(国.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,691	人(国.1.1調査)	運前実収赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実収公費負担比率	8.8	%
歳入総額	14,002,210	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,846,612	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1	
実収収支	136,540	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	8,311,546	千円			
地方債現在高	6,297,448	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

- 福祉施設の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低くなっているが、これは、平成17年度から平成19年度にかけて老人福祉施設(ショートステイ・デイサービス)を整備したためである。
- 体育館・プール及び庁舎の一人当たり面積が類似団体より大きいのは、町合併により施設数が多いためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を含め、適正な配置に努める。
- 保健センター・保健所については、平成30年度に老朽化していた保健センターの改修を行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
- 消防施設については、多くの消防団車庫が耐用年数を経過しており、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後、消防団の再編を含め施設の適正な配置に努める。